**「防災・減災、国土強靱化」及び**

**「事前復興」の推進についての提言**

**近畿ブロック知事会**

**令和５年１２月**

**「防災・減災、国土強靱化」及び**

**「事前復興」の推進についての提言**

近年、巨大地震の発生や、豪雨災害の激甚化・頻発化など、災害リスクが高まる中、「防災・減災、国土強靱化の５か年加速化対策」を活用し、社会基盤整備を進めているものの、必要な対策は多く残されていることから、引き続き、安全・安心の確保による分散型国土の実現に向け、国土強靱化の更なる推進が不可欠である。

　また、被災後の迅速かつ円滑な復興を図るため、災害への「備えから復旧・復興まで」を見据えた「事前復興」の観点による対策の強化が急務となっている。

　ついては、次の２点について国へ提言する。

１　「防災・減災、国土強靱化の５か年加速化対策」において、資材価格が高騰する中でも、必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、改正国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間完了後においても、切れ目なく社会基盤整備を推し進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、必要な予算・財源を別枠で確保すること。

２　迅速かつ円滑な復興を図るため、ソフト・ハード両面の様々な「事前復興」の取組みについて、高台移転の推進をはじめ地域の実情に応じた事前復興を可能とする自由度の高い交付金制度など、新たな財政支援制度を創設するとともに、防災分野の最上位計画である「防災基本計画」等への明確な位置付けを行うこと。

令和５年１２月

　　　　　　　　　　　　　　　　　近畿ブロック知事会

　　福井県知事　　　杉　本　達　治

三重県知事　　　一　見　勝　之

滋賀県知事　　　三日月　大　造

京都府知事　　　西　脇　隆　俊

大阪府知事　　　吉　村　洋　文

兵庫県知事　　　齋　藤　元　彦

奈良県知事　　　山　下　　真

和歌山県知事　　岸　本　周　平

鳥取県知事　　　平　井　伸　治

徳島県知事　　　後藤田　正　純